

## 子育て支援に関する市民ニーズ調査結果からの幼児期の学校教育・保育の量の見込みの推計について

この資料に記載している要保育児童数等については、基本的な考え方を整理するために、子育て支援に関する市民ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）の結果のみから推計したものである。具体的な見込み量については、今後、ニーズ調査結果以外の要素も考慮して精査することから、変更があり得るものである。

### 1 推計手順

- ① 年齢区分（0歳，1－2歳，3－5歳の3区分）ごとに，小学校入学前児童数（住民基本台帳人口）から，保育園（所），昼間里親又は小規模保育事業のいずれかを利用している児童数を引いて，保育未利用児童数を算出する。
- ② ニーズ調査結果から潜在的な要保育児童を抽出する。
 

<潜在的な要保育児童>

保育未利用児童のうち，現に両親ともに就労しているか，1年以内に両親が共働きすることを希望している者（ニーズ調査結果が，次のいずれかを満たす児童）

a 父母両方が就労（週3日以上かつ1日4時間以上＝月48時間以上）

b 父母両方が就労で，aの就労時間を下回っているが，フルタイムへの転換を希望

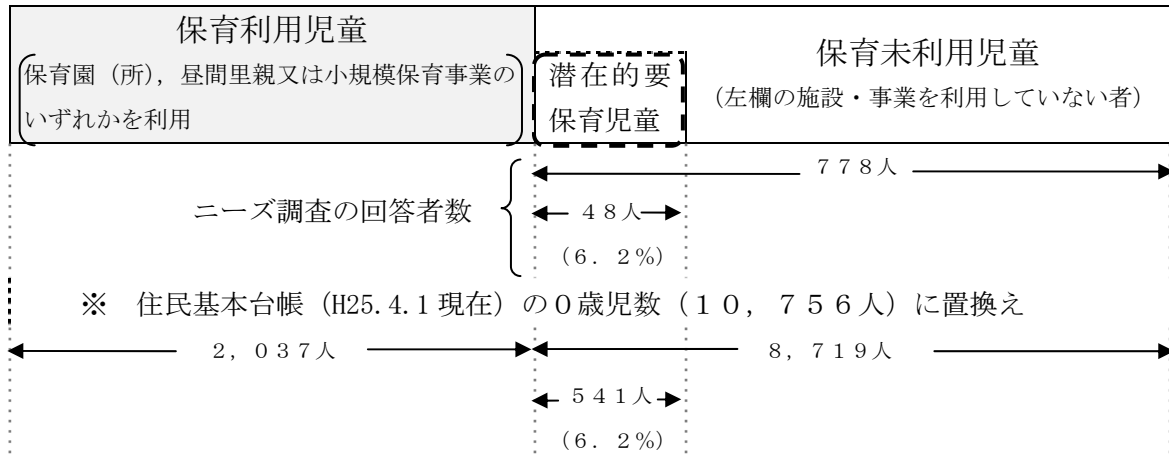
c 父母の両方又はいずれかが未就労で，未就労の父又は母が1年以内に就労（週3日以上かつ1日4時間以上＝月48時間以上）することを希望

注）月48時間以上：新制度において保育の必要性が認められるための保護者の就労時間の下限
- ③ ニーズ調査結果から，保育未利用児童に対する潜在的な要保育児童の比率を算出する。
- ④ 年齢区分ごとの保育未利用児童数に，潜在的な要保育児童の比率を乗じて，潜在的な要保育児童数を算出する。
- ⑤ 年齢区分ごとに，保育園（所），昼間里親又は小規模保育事業のいずれかを利用している児童数に，潜在的な要保育児童数を加えて，要保育児童数を算出する。
- ⑥ 年齢区分ごとに，小学校入学前児童数（住民基本台帳人口）に対する要保育児童の比率（要保育率）を算出する。
- ⑦ 年齢区分ごとに，児童数（推計）に要保育率を乗じて，要保育児童数（2・3号認定）を算出するとともに，教育のみ児童数（1号認定）も算出する。

## 2 認定児童数の見込み量

### (1) 保育未利用児童に対する潜在的要保育児童の比率の算出

0歳児の場合



### (2) 要保育率の算出

$$\text{要保育率} = \frac{\text{保育利用児童数} + \text{保育未利用児童数} \times \text{潜在的な要保育児童の比率}}{\text{小学校入学前児童数}} \times 100$$

	小学校入学前 児童数 ①	保育利用 児童数 ②	保育未利用 児童数 (① - ②) ③	潜在的な要保育 児童の比率 (括弧内: 幼稚園在 籍児童を除く) ④	要保育率 (②+③×④)÷①×100 ⑤ 幼稚園在 籍児童を 除く
0歳児	10,756人	2,037人	8,719人	6.2%	24.0%
1歳児	11,293人	4,613人	6,680人	12.6%	48.3%
2歳児	11,197人	5,296人	5,901人	12.6%	53.9%
0~2歳児計	33,246人	11,946人	21,300人	—	42.3%
3歳児	11,113人	5,708人	5,405人	20.4%(3.9%)	61.3%
4歳児	11,239人	5,668人	5,571人	20.4%(3.9%)	60.5%
5歳児	11,193人	5,546人	5,647人	20.4%(3.9%)	60.7%
3~5歳児計	33,545人	16,922人	16,623人	—	60.9%
合計	66,791人	28,868人	37,923人	—	51.6%

\* 住民基本台帳 (H25.4.1 現在) の小学校入学前児童数ベース

平成31年度の要保育率とする。

(3) 計画期間最終年度（平成31年度）の認定児童数の算出

$$\text{要保育児童数 (2・3号認定)} = \text{小学校入学前児童数} \times \text{要保育率}$$

	小学校入学前児童数 ①	要保育率 (括弧内：幼稚園在籍児童を除く) ②	要保育児童数 (2・3号) (①×②) ③	幼稚園在籍児童を除く	平成25年度の保育利用児童数からの増加数	教育のみ児童数 (1号) ④
0歳児	10,633人	24.0%	2,552人	—	515人	—
1歳児	10,850人	48.3%	5,241人	—	628人	—
2歳児	10,827人	53.9%	5,836人	—	540人	—
0～2歳児計	32,310人	42.2%	13,629人	—	1,683人	—
3歳児	10,854人	61.3%(53.3%)	6,654人	5,785人	946人	4,200人
4歳児	10,972人	60.5%(52.4%)	6,638人	5,749人	970人	4,334人
5歳児	11,110人	60.7%(51.5%)	6,744人	5,722人	1,198人	4,366人
3～5歳児計	32,936人	60.8%(52.4%)	20,036人	17,256人	3,114人	12,900人
合計	65,246人	51.6%(47.3%)	33,665人	30,885人	4,797人	12,900人

3 見込み量の精査に当たっての検討の視点

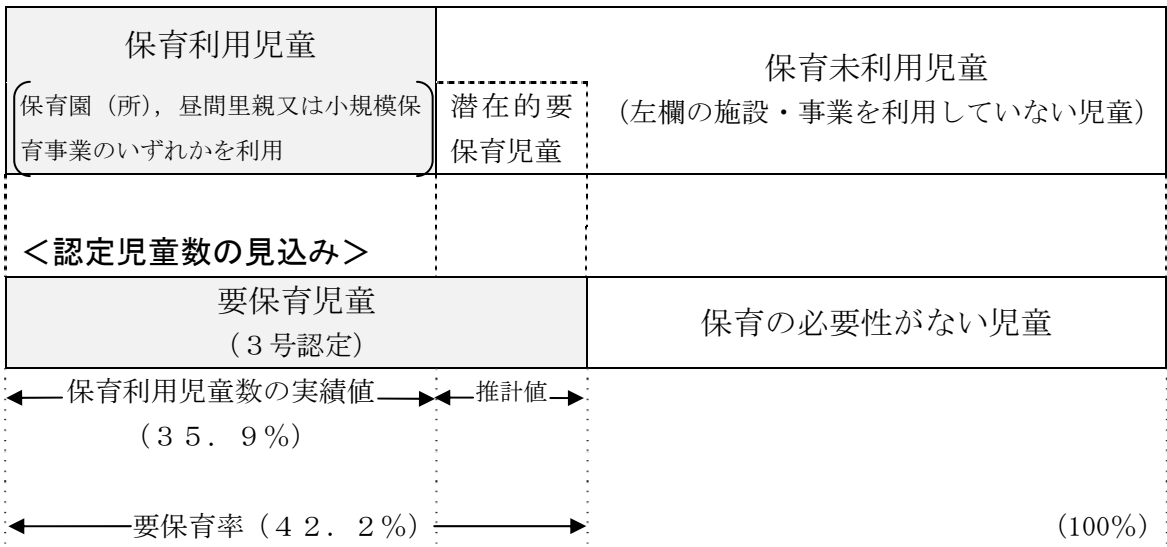
国の子ども・子育て会議等においても、ニーズ調査結果は、実際の必要量よりも見込み量が高く出る傾向があるとの指摘があることや、平成29年度末までに待機児童解消を目指す待機児童解消加速化プランとの関係等から、以下の視点により、見込み量を精査する必要がある。

<検討の視点>

- これまでの保育所入所申込件数の推移との関係
- 保護者が就労やフルタイム就労への転換を希望している場合の実現可能性
- 保護者が就労を希望している幼稚園在籍児童について、保護者が就労した場合に、保育の必要性がある2号認定子どもに係る施設型給付を受ける可能性（幼稚園の預かり保育を利用する場合、2号認定子どもに係る施設型給付は受けない。）
- 平成29年度末までに待機児童解消を目指す待機児童解消加速化プランと、2(2)の要保育率への到達時期との関係
- 平成29年度末の潜在的保育需要も合わせた公的保育サービスの利用割合を3歳未満児44%に達すると見込んでいる「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）との関係
- 0～2歳児の要保育率と3～5歳児の要保育率のバランス
- その他

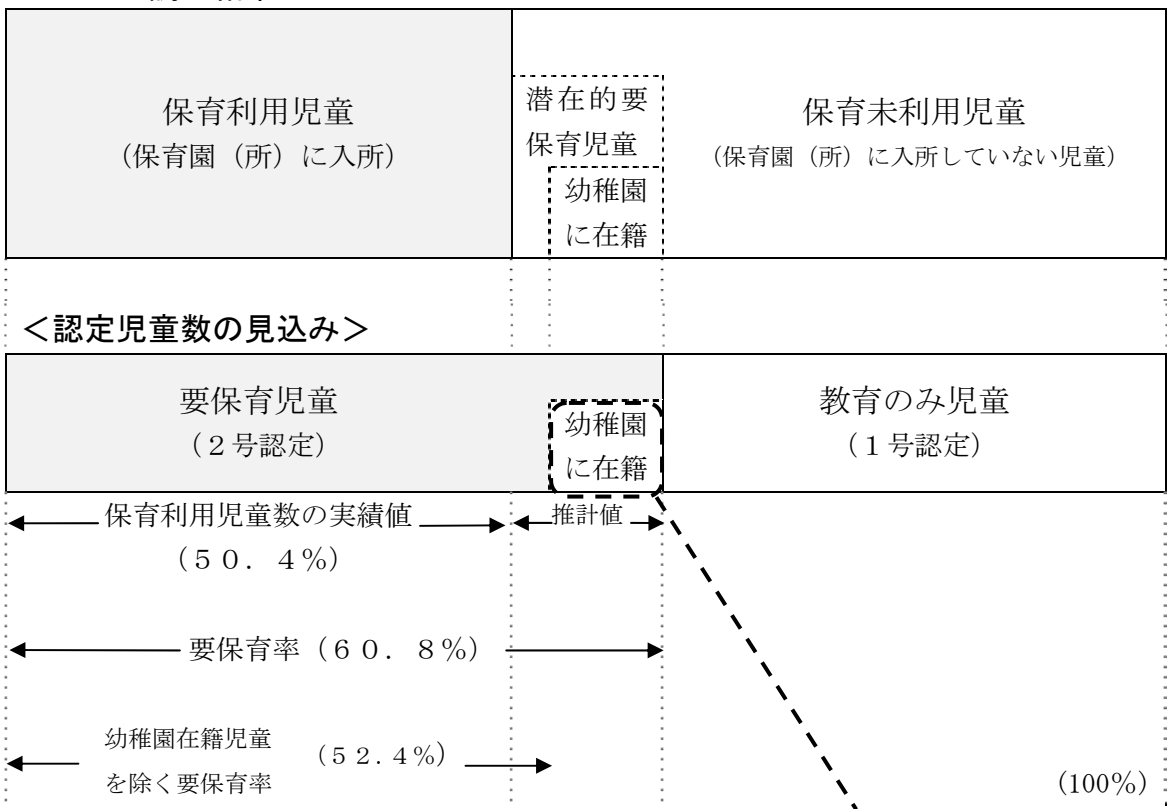
0 ~ 2 歳児

< ニーズ調査結果 >



3 ~ 5 歳児

< ニーズ調査結果 >



保護者が就労を希望している幼稚園在籍児童  
 ⇒ 2号認定子どもに係る施設型給付を受けずに、幼稚園の預かり保育を利用することも想定されるため、別区分として設定する。